

第 11 回 議会改革推進特別委員会

令和 4 年 9 月 8 日 (木)
時 分 ~ 時 分
(予算決算委員会終了後)
全 員 協 議 会 室

- 【委 員】 牛尾委員長、西田副委員長
足立委員、村武委員、小川委員、佐々木委員、田畑委員
- 【委員外】
- 【議長団】
- 【事務局】 河上局長、下間書記
-

議 題

- 1 浜田市議会 BCP について
 - (1) 災害時の連絡の項目について (17 ページ)
 - (2) その他の項目について (22 ページ)
 - (3) 感染症に係る業務継続の体制及び活動の基準 (23 ページ以降)
- 2 議会改革度調査を踏まえた検討項目について
- 3 その他

○次回開催 月 日 () 時 分 全員協議会室

- ① 8月16日の委員会での意見を踏まえ、「3. 議長の役割の（2）」を文言整理した（4ページ）←浜田市議会災害等対策支援本部設置要領との整合性
 - ② 14ページの補足事項を修正した
 - ③ 17ページ「災害時の連絡の項目について」会派から意見聴取し、必要に応じて追記
 - ④ 22ページ「その他の項目について」会派から意見聴取し、必要に応じて追記
 - ⑤ 23ページ以降、感染症に係る業務継続の体制及び活動の基準
- ※目次（掲載項目）の順番は今後検討の必要あり

目次

- 1 必要性及び目的
- 2 議会の役割
- 3 議長の役割
- 4 議員の役割
- 5 議会と市の関係
- 6 想定する災害
- 7 議会支援本部の組織と所掌事務等
- 8 災害発生時の行動俯瞰図
- 9 災害発生時・災害対応の具体的行動
- 10 災害発生後・災害対応の具体的行動
- 11 災害時の連絡
- 12 災害時の議案審議継続に向けた行動
- 13 その他
 - （1）審議を継続するための環境整備
 - ア 議場等の代替施設
 - イ 通信環境
 - ウ 備品
 - ~~（2）災害対策基本条例との関係~~
 - （3）防災訓練
 - （4）議会BCPの見直し
 - ア 議会BCPの見直しの必要性
 - イ 議会BCPの見直し体制
- 14 感染症に係る業務継続の体制及び活動の基準

↓大津市市議会 BCP

- 8 地震・風水害等に係る業務継続の体制及び活動の基準
 - （1）業務継続（安否確認）体制の構築
 - （2）行動時期に応じた活動内容の整理
 - （3）審議を継続するための環境の整理
 - （4）情報の的確な収集
- 9 新型コロナウイルス感染症などの感染症に係る業務継続の体制及び活動の基準
 - （1）感染症に係る発生段階別の考え方
 - （2）業務継続（感染防止）体制の構築
 - （3）行動時期に応じた活動内容の整理
 - （4）審議を継続するための環境の整理
 - （5）情報の的確な収集・発信
 - （6）議員・議会局職員等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の業務体制等
 - （7）新型コロナウイルス感染症の感染期における議会運営等
- 10. 議会局における業務継続のための業務仕分け
- 11. 議会の防災計画と防災訓練
- 12. 計画の運用
- 13. 計画の体系図

1 必要性及び目的

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を契機に業務継続計画（以下「BCP」という。）の策定が地方自治体にも広がりを見せている中、二元代表制の一翼である議会においても、市が策定する地域防災計画やBCP以外に、議会独自の議会BCPの策定の動きが広がっているところである。

令和 2 年 1 月には、国内で初めて新型コロナウイルス感染症による感染者が確認され、感染拡大に伴い市民生活に大きな影響を及ぼすとともに、議事・議決機関である市議会の活動が一定制限され得る事態となり、全国の市議会において、さらに議会BCP策定の必要性に拍車をかけたところである。

また、本市においては、明治 5 年 3 月 14 日（旧暦明治 5 年 2 月 6 日）に浜田市沖でマグニチュード 7.1 の大地震の発生（浜田地震）や昭和 58 年 7 月 23 日及び昭和 63 年 7 月 15 日に発生した集中豪雨災害により、甚大な被害を経験しており、いつ起こるかもしれない様々な大規模災害に備え、議会として、また議員としての行動指針が必要である。

これらのことから、大規模災害や感染症拡大などの非常時においても、二元代表制の趣旨に則り、議事・議決機関、住民代表機関としての議会が、迅速な意思決定と多様な市民ニーズの反映に資するという議会の機能維持を図るため、必要となる組織体制や議員の行動基準などを定めた浜田市議会BCP（業務継続計画）（以下「議会BCP」という。）を策定するものである。

※参考：浜田市議会基本条例

（危機管理）

第 5 条 議会は、大規模災害等の緊急の事態から市民の生命、身体及び財産並びに生活の平穩を守るため、総合的かつ機能的な活動が図られるよう、市長その他の執行機関及びその職員（以下「市長等」という。）と協力し、危機管理体制の整備に努めるものとする。

2 議会は、大規模災害等の緊急の事態が発生したときは、市長等と連携し、次に掲げるとおり対応するものとする。

- (1) 議長は、必要に応じて議員による協議又は調整を行うための組織を設置する。
- (2) 議会は、状況を調査し、市民の意見及び要望を的確に把握するとともに、必要に応じて市長等に対し、提言及び提案を行う

2 議会の役割

(1) 議事・議決機関としての役割

議会は、議事・議決機関として予算、条例、重要な契約などについて、市の団体意思を決定するとともに、執行機関の事務執行をチェックし、また、市の重要な政策形成において地域特性や多様な市民ニーズを反映するなど重要な役割を担っており、このことは平常時、非常時を問わない。

すなわち、議会は、大規模災害や感染症等の発生、拡大による非常時においても、機能停止することなく、定足数に足る有効な議決ができる会議を開催する中で、この機能を維持しなければならない。そのため、様々な災害等の時期や程度を想定し、それに対応する体制を整えなければならない。

(2) 災害等対策支援にかかる役割

議会は、災害時はもとより、復旧・復興において住民代表機関として、大きな責務と役割を担うものであり、特に次の事項に留意することとする。

- ① 本BCPが対象とする災害等が発生、又は予測され、議長が必要と認めるとき、浜田市議会災害等対策支援本部（以下「議会支援本部」という。）を設置し、議会が一体となり市民の安全安心の確保のため、災害復旧や感染症対策に向けた体制を整え、市が迅速かつ適切な対応に専念できるよう、必要な協力・支援を行う。
- ② 市の応急活動等が迅速に実施されるよう、議会支援本部は、議員から提供された被災状況や市民の要望等を整理し、浜田市災害対策本部（以下「市対策本部」という。）に情報提供する。また、市対策本部の災害情報や災害対応状況等の情報を収集し、議員に提供する。
- ③ 災害対応状況や市民の要望を踏まえ、議会支援本部で調整の上、市対策本部に対して必要な提言、要望等を行う。また、市対策本部と連携・協力し、必要に打応じて国・県その他関係機関に対して、要望等を行う。
- ④ 復旧・復興に向け、必要な予算等を速やかに審議するとともに、市民の要望等を踏まえ、復旧・復興が迅速に進むよう、政策提案していく。

3 議長の役割

- (1) 議長は、災害等の発生時においても、議会が議事・議決機関としての機能を発揮し、多様な市民ニーズの反映に資することができるよう議会としての非常時の組織体制を整備し、議会の事務を統理し、議会を代表する。

修正前は、「議長は、議会BCPが対象とする災害が発生、又は議会BCPが対象とする災害の発生が予測され、必要と認めるとき、議会支援本部を設置し、災害対応に係る業務を統括する。」としていたが、災害等対策支援本部設置要領との整合性を考え以下のように文言整理した。

- (2) 議長は、市対策本部が設置されたとき、議会BCPが対象とする災害等が発生し、又は災害等の発生が予測されたときその他議長が必要と認めるとき、議会支援本部を設置し、災害対応に係る業務を統括する。
- (3) 市議会支援本部において、議長（本部長）に事故あるときは、副議長（副本部長）が、副議長（副本部長）にも事故あるときは、本部員が協議の上、その職務を代理する者を決定する。

議長は、浜田市災害対策本部が設置されたとき、議会BCPが対象とする災害が発生し、又は災害の発生が予測されたときその他議長が必要と認めるときは、浜田市議会災害等対策支援本部を設置するものとする。

4 議員の役割

議員は、合議制としての議会が基本的な機能を維持するために、その構成員としての役割を担うことが基本である。しかし、議員は災害時にあっては、特にその初期を中心に議会の機能とは別に、被災した市民の救援や被害の復旧のために、非常の事態に即応した地域の一員としての活動を果たす役割が求められる。

このため、議員は、議会機能を維持するという根幹的な役割を十分に認識する中で、地域活動などに従事する役割を担うものであり、特に次の事項に留意することとする。

なお、事務遂行に当たっては、被災者等の心情に配慮するとともに、屋外での活動を行う場合は、二次災害の発生がないよう議員自らの安全確保に十分留意するものとする。また、感染症発生の場合は、感染防止対策を徹底することとする。

- (1) 自らの安否や居場所、被災状況や感染状況、連絡先等を議会支援本部に報告し、連絡体制の確立を図ること。
- (2) 議会支援本部から災害等の情報や市対策本部会議での情報提供を受けること。
- (3) 提供を受けた災害情報等を参考にしながら、被災地及び避難所の状況調査を行い、必要に応じて議会支援本部に報告すること。
- (4) 災害等の情報や市民からの要望等を収集し、議会支援本部に報告すること。
- (5) 各地域における災害支援・復旧活動に協力すること。
- (6) 各地域において被災者からの相談に応じ助言に努めること。

5 議会と市の関係

災害等の初期段階においては、市は被災情報の収集、感染状況の把握や応急対応業務などに奔走し、混乱状態にあることが予想されることから、市が初動体制や応急対応に専念できるよう議会は十分な配慮が必要である。

一方、災害時において、議会は議事機関としての役割を果たすため、正確な情報を迅速に収集し、チェックを行うことが必要である。

よって、議会と市は、それぞれの役割と責任を踏まえ、災害等の情報の共有を主体とする連携・協力体制を整え、対応にあたる必要がある。

このため、議会においては、市対策本部の設置後、速やかに議会支援本部を設置する。



※市との連携・協力体制を補完するため、市対策本部の会議に議会事務局長が出席する。

(加筆する?)

【例①】議長（議会支援本部長）、副議長（議会支援副本部長）及び

【例②】なお、必要に応じて議長（議会支援本部長）、副議長（議会支援副本部長）も出席するものとする

6 想定する災害

災害時において議会が果たすべき役割や行動については、市の災害対応と極めて高い関連性を有し、相互に補完する形である。また、議会支援本部は、市対策本部が設置されたとき、又はその他議長が必要と認めるとき設置できることとしている。

このため、議会が想定する災害は、浜田市地域防災計画における市対策本部が設置される災害基準を概ね準用するものであり、次のとおりとする。

災害種別	災害内容
地震	<ol style="list-style-type: none"> 1 市内の地域で震度5弱以上の地震を観測したとき 2 島根県西部に津波警報が発表されたとき 3 南海トラフ巨大地震又は当該地震と判断されうる規模の地震が発生したとき
風水害	<ol style="list-style-type: none"> 1 土砂災害警戒情報が発表され、災害発生危険が極めて増大したとき 2 大規模な災害が発生するおそれがあり、その対策を要するとき 3 災害が発生し、その規模及び範囲からして特に対策を要するとき 4 暴風、暴風雪、大雨、大雪、洪水、高潮、波浪の警報又は特別警報が発表され、大規模な災害の発生が予測され総合的な対策を実施する必要があるとき
感染症	治療法や予防法が確立されていない感染症で、大きな被害が発生した場合、又はそのおそれがあるもの
その他	上記のほか、大規模火災・爆発、その他重大な災害や多数の死傷者を伴う重大な事故、市域に有害物質、放射性物質等が大量に放流出、大規模なテロなどで大きな被害が発生した場合又はその恐れのあるとき

※表の 箇所は、市対策本部の設置要件ではないが、議会側としては加えたい内容であるため、文言を加筆した。今後執行部と要協議。

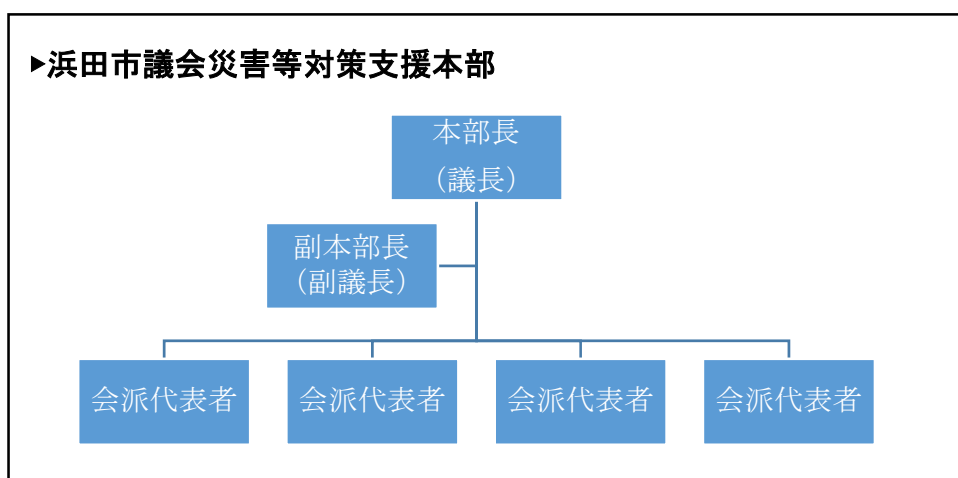
7 議会支援本部の組織と所掌事務等

議会支援本部の組織及び所掌事務等は以下のとおりとし、詳細は、浜田市議会災害等対策支援本部設置要領に定めるものとする。

(1) 組織

議会支援本部は、本部長、副本部長、本部員をもって組織する。

- ① 本部長は議長をもって充て、議会支援本部の事務を統括し、本部員を指揮監督するとともに、市対策本部の会議に出席して情報収集及び執行部との情報共有に努めるものとする。
- ② 副本部長は副議長をもって充て、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。また、一人会派又は無会派の議員からの意見収集及び情報伝達等を行う。
- ③ 本部員は、各会派代表者（この場合の会派とは、2人以上の議員で構成する会派をいう。）をもって充て、本部長、副本部長を補佐するとともに、議会支援本部の事務に従事する。
- ④ 本部長及び副本部長ともに事故あるときは、本部員が協議の上、その職務を代理する者を決定する。
- ⑤ 本部員に事故あるときは、当該会派の議員のうちからその職務を代理する者を出席させることができる。



(2) 所掌事務

- ① 議員の安否や居場所等又は議員の感染状況等の確認を行うこと。
- ② 市対策本部から災害等の情報提供を受け、必要に応じて各議員にその情報を提供すること。
- ③ 被災地及び避難所等の状況把握に努めること。
- ④ 災害等の情報や市民からの要望等を収集・整理し、市対策本部に提供すること。
- ⑤ 必要に応じて市対策本部へ要望及び提言を行うこと。
- ⑥ 必要に応じて国・県等への要望を行うこと。
- ⑦ 浜田市議会 BCP の見直しに関すること。
- ⑧ その他災害等に関して本部長が必要と認めること。

(案) 浜田市議会災害等対策支援本部設置要領

(趣旨)

第1条 この要領は、浜田市議会基本条例第5条の規定に基づき設置する浜田市議会災害等対策支援本部（以下「議会支援本部」という。）の設置に関し、必要な事項を定めることにより、浜田市災害対策本部（以下「市対策本部」という。）と連携、協力し、災害対策等の支援をするとともに、議会が一体となり、市民の安全安心の確保に尽力することを目的とする。

(設置)

第2条 議長は、次の場合に議会支援本部を設置することができる。

- (1) 地震や水害等の災害や感染症等の発生、拡大（以下「災害等」という。）により、市対策本部が設置されたとき
- (2) その他議長が必要と認めるとき

【下記のとおり、より具体的に記載する？】

第2条 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、浜田市議会災害等対策支援本部を設置することができる。

- (1) 浜田市災害対策本部が設置されたとき。
- (2) 議会BCP（業務継続計画）が対象とする災害が発生し、又は災害の発生が予測されたとき。
- (3) その他議長が必要と認めるとき。

2 災害等の状況により議会支援本部が設置できないときは、議長の指示の下、議会事務局が第4条各号に掲げる事務を行うものとする。

(組織)

第3条 議会支援本部は、本部長、副本部長、本部員をもって組織する。

- 2 本部長は議長をもって充て、議会支援本部の事務を統括し、本部員を指揮監督するとともに、市対策本部の会議に出席して情報収集及び執行部との情報共有に努めるものとする。
- 3 副本部長は副議長をもって充て、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。また、一人会派又は無会派の議員からの意見収集及び情報伝達等を行う。
- 4 本部員は、各会派代表者（この場合の会派とは、2人以上の議員で構成する会派をいう。）をもって充て、本部長、副本部長を補佐するとともに、議会支援本部の事務に従事する。
- 5 本部長及び副本部長ともに事故あるときは、本部員が協議の上、その職務を代理する者を決定する。
- 6 本部員に事故あるときは、当該会派の議員のうちからその職務を代理する者を出席させることができる。

(所掌事務)

第4条 議会支援本部は、次に掲げる事務を行うものとする。

- (1) 議員の安否や居場所等又は議員の感染状況等の確認を行うこと。
- (2) 市対策本部から災害等の情報提供を受け、必要に応じて各議員にその情報を提供すること。
- (3) 被災地及び避難所等の状況把握に努めること。
- (4) 災害等の情報や市民からの要望等を収集・整理し、市対策本部に提供すること。
- (5) 必要に応じて市対策本部へ要望及び提言を行うこと。
- (6) 必要に応じて国・県等への要望を行うこと。
- (7) 浜田市議会 BCP の見直しに関すること。
- (8) その他災害等に関して本部長が必要と認めること。

(議員の任務)

第5条 議会支援本部の事務に従事しない議員は、次に掲げる事務を遂行するよう努めるものとする。なお、事務遂行に当たっては、被災者等の心情に配慮するとともに、屋外での活動を行う場合は、二次災害の発生がないよう議員自らの安全確保に十分留意するものとする。また、感染症発生の場合は、感染防止対策を徹底することとする。

- (1) 自らの安否や居場所、被災状況や感染状況、連絡先等を議会支援本部に報告し、連絡体制の確立を図ること。
- (2) 議会支援本部から災害等の情報や市対策本部会議での情報提供を受けること。
- (3) 提供を受けた災害情報等を参考にしながら、被災地及び避難所の状況調査を行い、必要に応じて議会支援本部に報告すること。
- (4) 災害等の情報や市民からの要望等を収集し、議会支援本部に報告すること。
- (5) 各地域における災害支援・復旧活動に協力すること。
- (6) 各地域において被災者からの相談に応じ助言に努めること。

(議会事務局の役割)

第6条 議会事務局は議会支援本部事務局の役割を担うものとする。

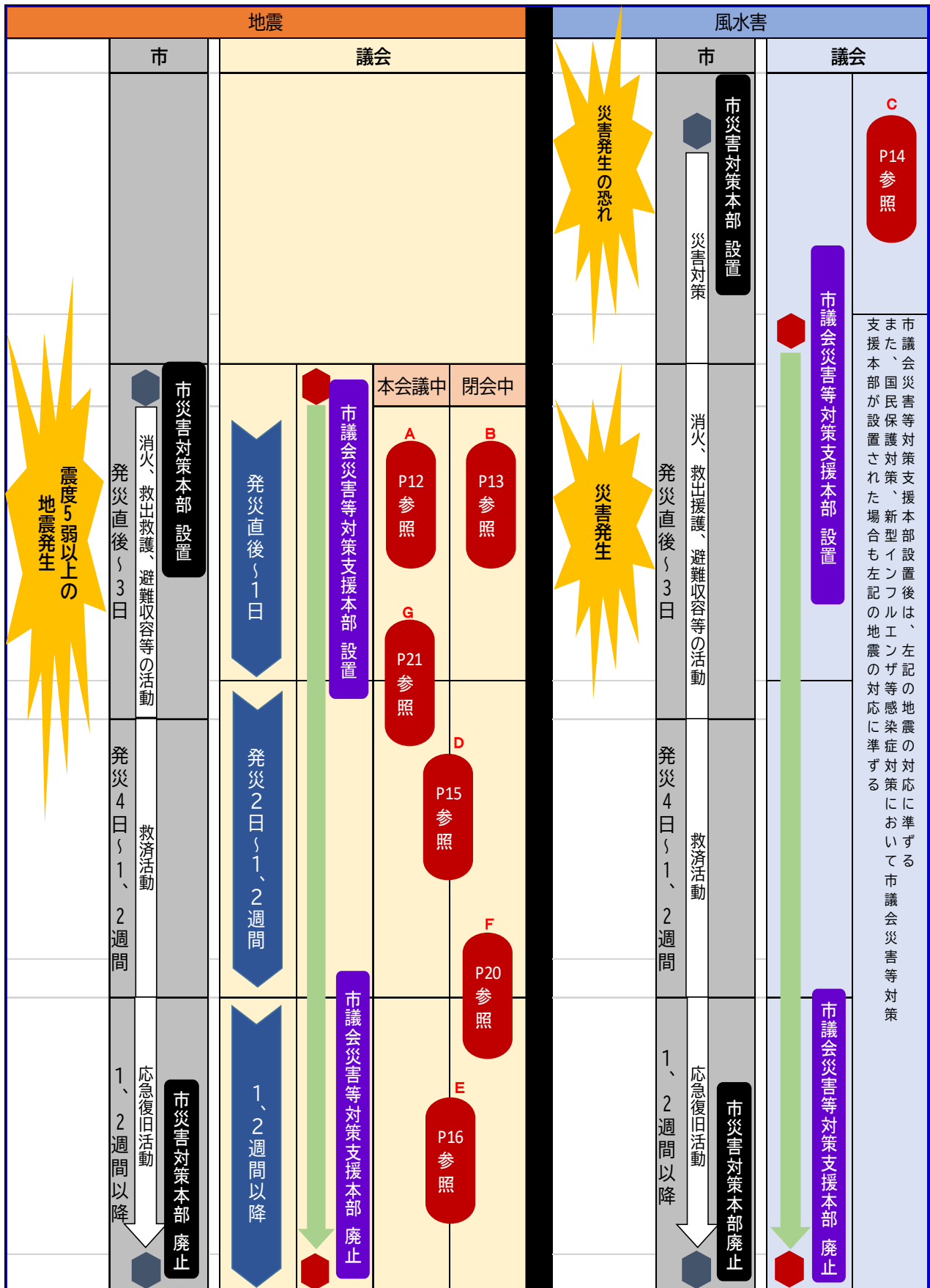
- (1) 事務局長は、市対策本部の会議等に出席し、情報収集に努めるとともに、議会からの情報提供を行う。
- (2) 事務局職員は、各議員との連絡や災害等の情報の整理など、事務局の業務に従事する。

(その他)

第7条 この要領に定めるもののほか必要な事項は、本部長が別に定める。

この要領は、令和〇年〇月〇日から施行する。

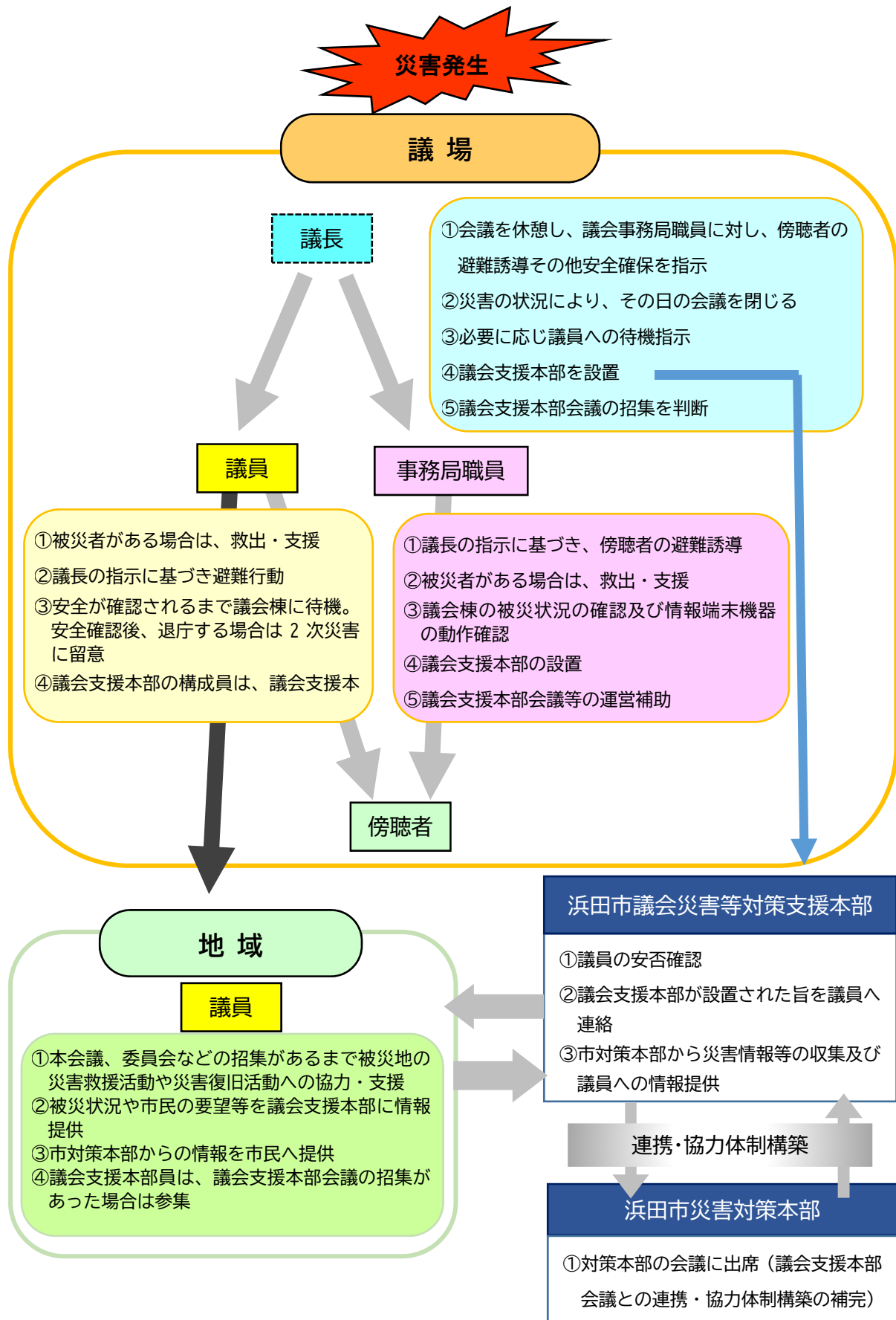
8 災害発生時の行動俯瞰図



9 災害発生時・災害対応の具体的行動（発生直後～1日後）

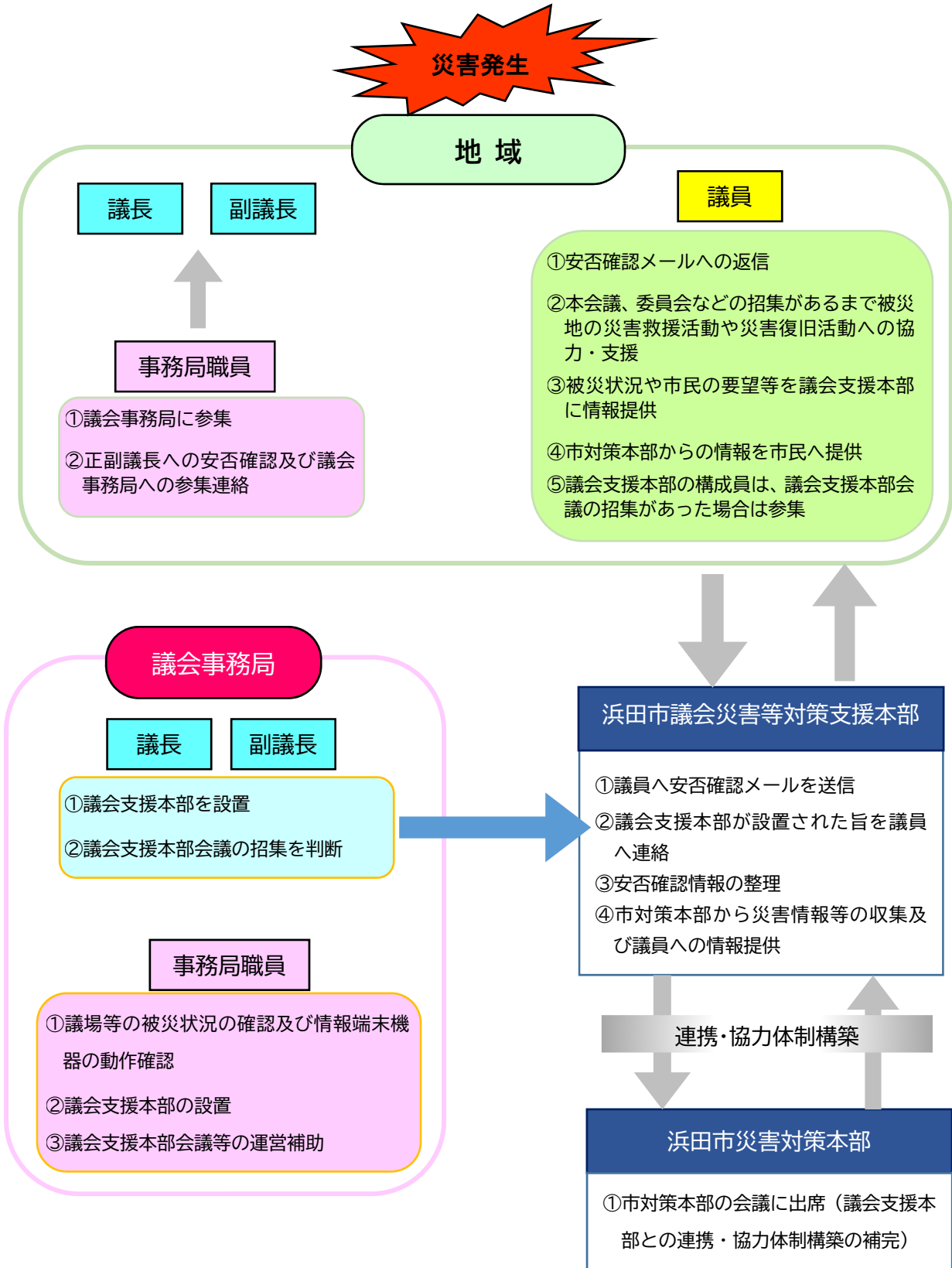
【A】本会議中に発生した場合

（※震度5弱以上の地震発生、風水害も準拠）



【B】 本会議閉会中(休日・夜間)に発生した場合

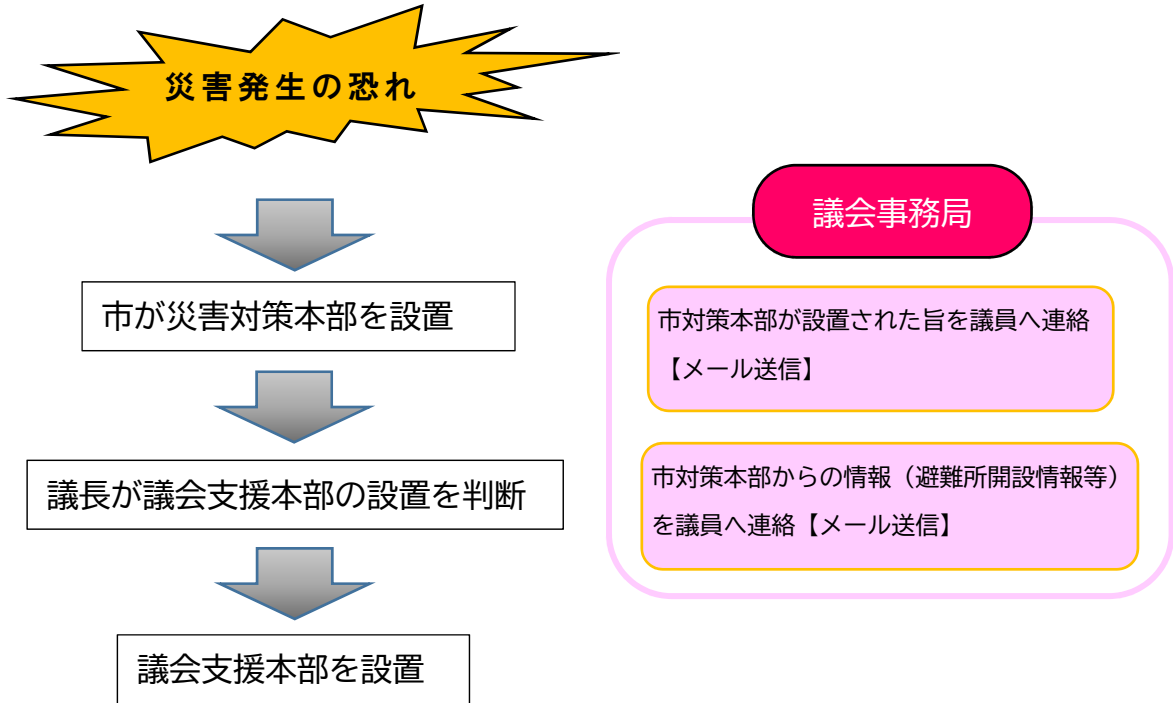
(※震度 5 弱以上の地震発生、風水害も準拠)



浜田市議会災害等対策支援本部の設置＝招集(会議開催)ではない。設置後、会議開催するときは、招集連絡を行う。

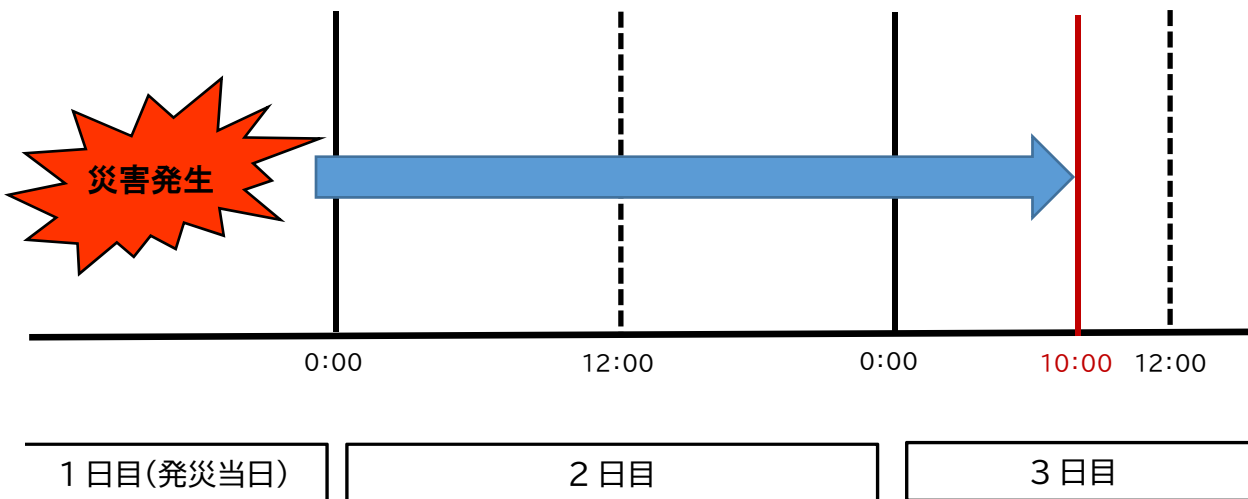
【C】風水害で災害の恐れがある場合（議会支援本部設置前）

風水害の場合、市対策本部の設置＝議会支援本部の設置ではない。
市対策本部が設置されてから議会支援本部が設置されるまでの間の行動については、下記のとおりとする。



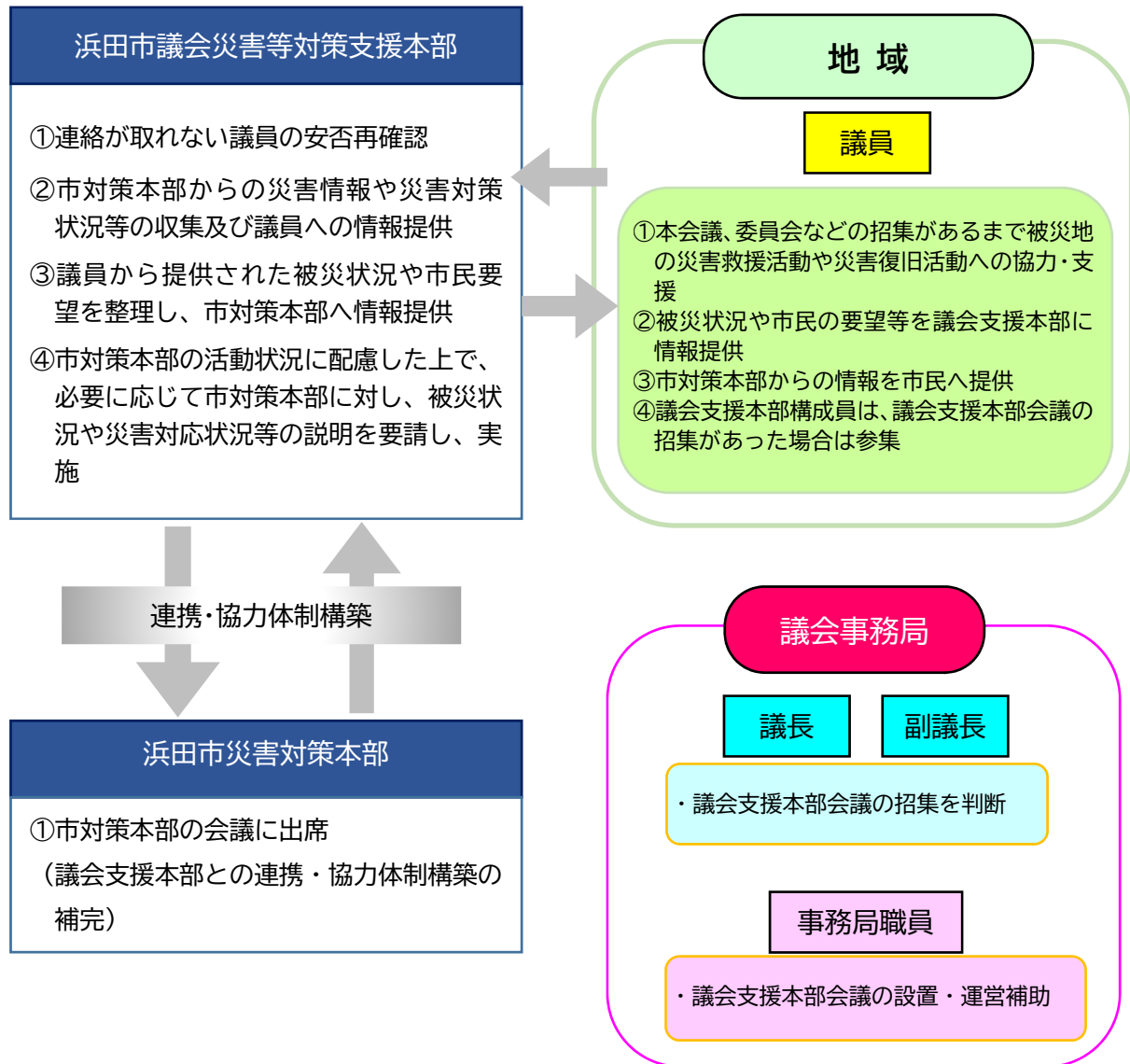
以下のとおり、わかりやすい表現に修正した。

震度5弱以上の地震が発生した場合は、議会支援本部は自動設置となり、同本部から設置連絡や安否確認メール等の連絡をする。
しかし、議会事務局から設置等の連絡がない場合は、支援本部構成員は、発生当日から起算して3日目の午前10時に本庁議会棟に参集することを原則とする。

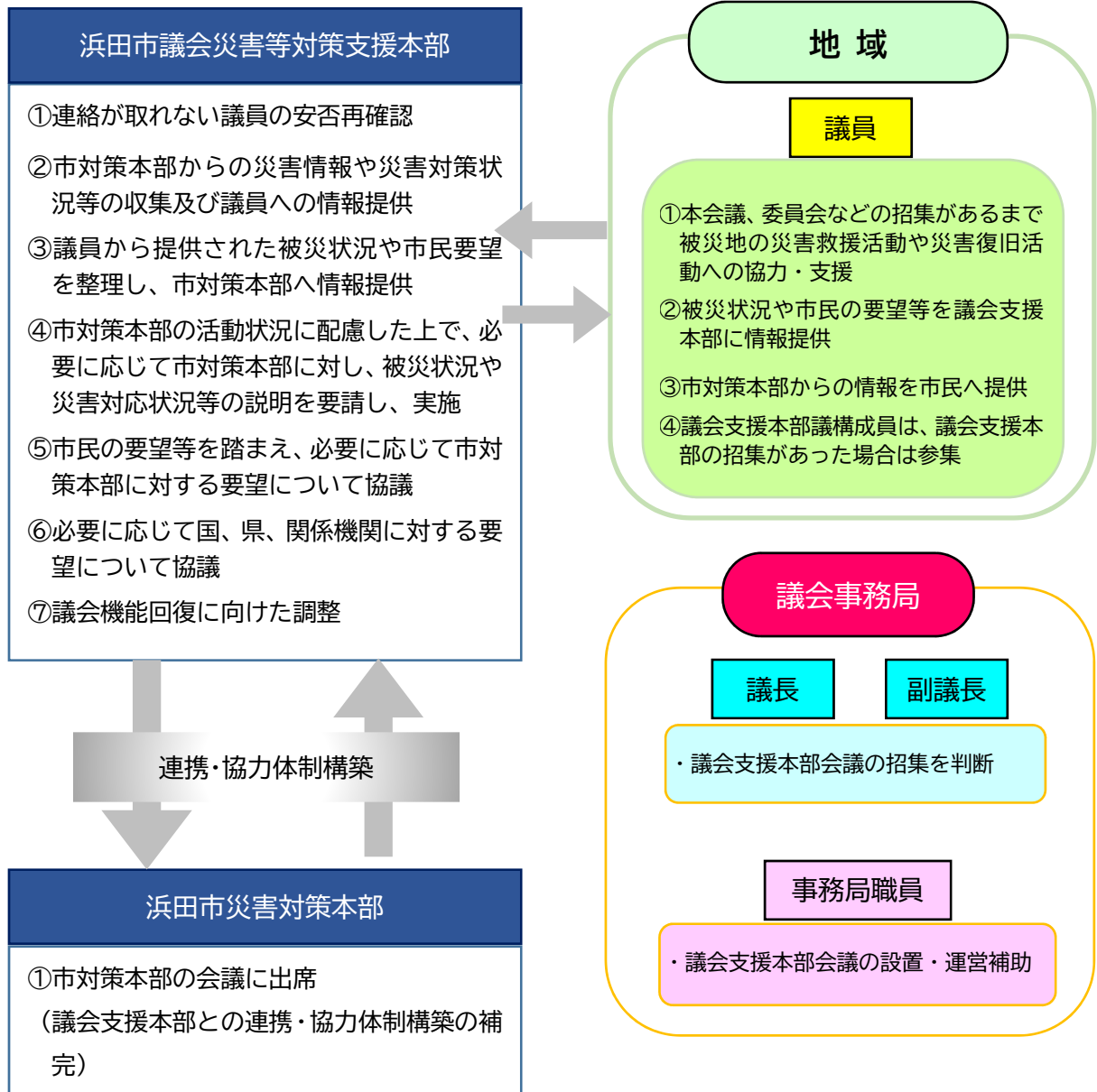


10 災害発生後・災害対応の具体的行動

【D】 発災2日～1、2週間



【E】 発災 1、2 週間以降



議会支援本部会議の招集がなくても、市対策本部からの情報は議員へ提供、議員からの情報を整理し、市対策本部へ提供する(招集なくとも議会支援本部は動いている)。

11 災害時の連絡

● 議会支援本部の設置

議会BCPが対象とする災害が発生、又は議会BCPが対象とする災害の発生が予測され、議会支援本部が設置されたときは、議員へ設置した旨の連絡を行う

● 安否確認

議会事務局から安否確認メールを送付する（様式1：議員安否確認表）

（ア）議員は、様式1を添付して、議会事務局代表メールへ送付

（イ）議員は、タブレットへ配信している様式1へ入力

安否確認メールでの確認事項 （様式1：議員安否確認表）

議員と家族の安否状況

議員の居場所（所在地）

議員と家族の被災状況や感染状況

議員の連絡先

議員の参集の可否

● 災害等の情報

- ① 議会支援本部からの災害等の情報は、適宜議員へ情報提供を行う
- ② 議員からの地域の被災状況や被災者の要望等の情報提供は、原則下記の（ア）または（イ）で行う（様式2：情報収集連絡表）
 - （ア）議員は、様式2を添付して、議会事務局代表メールへ送付
 - （イ）議員は、タブレットへ配信している様式2へ入力

◆やむを得ない場合（緊急の場合や通信環境等により対応ができない場合）は、
議会事務局 電話 0855-25-9800 へ連絡
FAX 0855-22-6765

メール送付は、議会事務局代表メール（gikai@city.hamada.lg.jp）から議員指定のメールアドレスへメールにて一斉送信する。

議会事務局は、議員の安否確認等において、返信等により確認がとれない場合は、議員の携帯電話や固定電話に連絡し、確認を行う。

なお、今後タブレット端末を活用し、LINEやフェイスタイムなどSNSの使用も検討していく。

議員安否確認表

確認日時	月日		議員氏名	
	時間			議員住所
確認者名				
安否状況	議員本人	被災	有 ⇒ 重体 重症 軽症 その他 ()	
			無	
	家族	被災	有 ⇒ 配偶者 子ども その他 ()	
			無	
所在地	市内	⇒ 自宅 自宅外 ()		
	市外	⇒ 場所 ()		
居宅の状況	被害	有 ⇒ 全壊 半壊 一部破損 床上浸水 床下浸水 その他 ()		
		無		
参集の可否	可	否	参集可能な時期	
連絡先	本人との連絡がとれない場合⇒家族の連絡先を記入			
地域の被災状況				
その他	特記事項があれば、記入			

議会事務局 電話 0855-25-9800、FAX 0855-22-6765

メール gikai@city.hamada.lg.jp

情報収集連絡表

※「受信者氏名」、「受信日時」、「第〇報」は、議会事務局で記入

受信者氏名	
受信日時	
第 報	

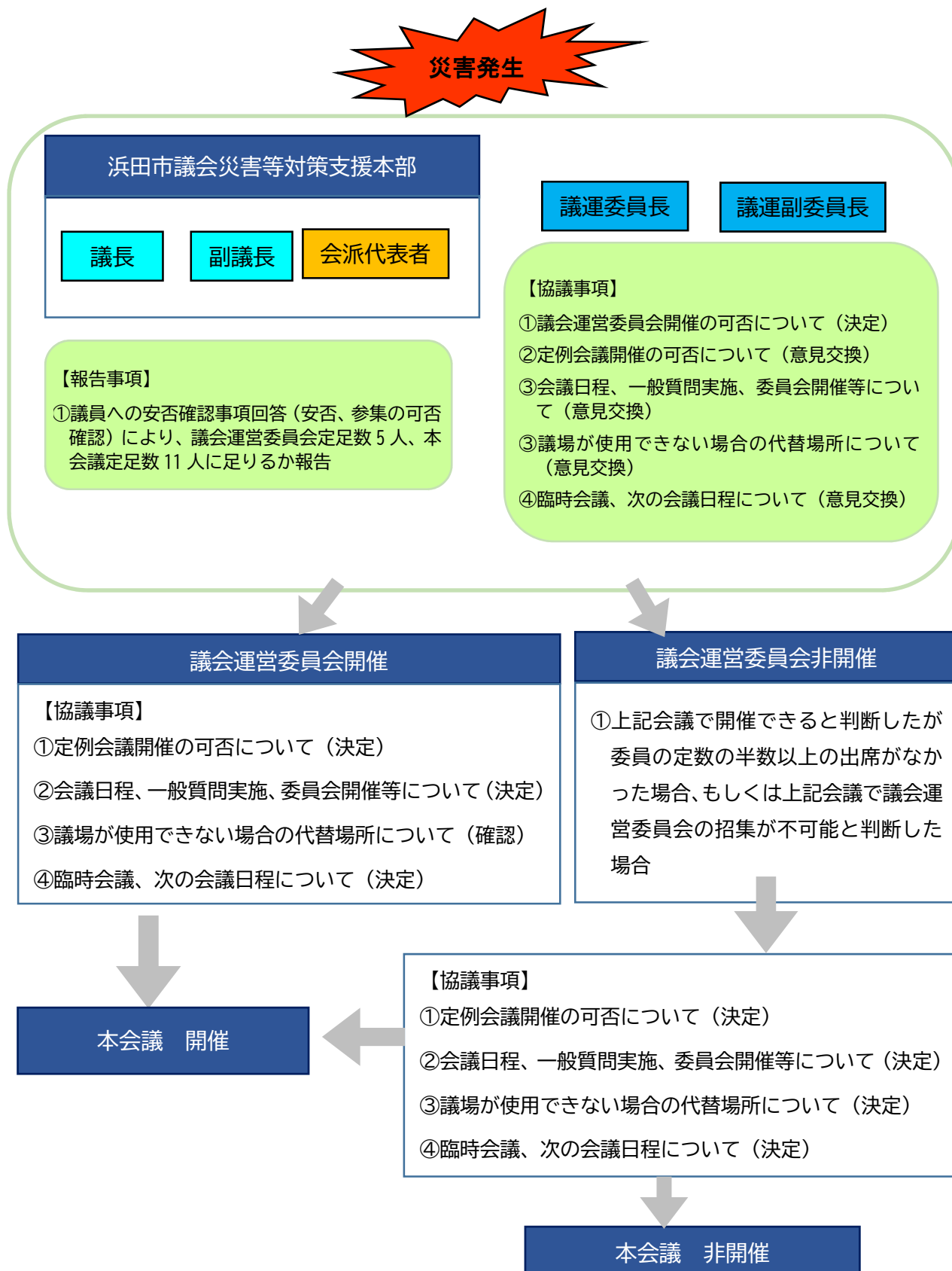
報告日時	月日	
	時間	
議員氏名		
連絡先		

発生概況	発生場所 (地区)	地区名				発生日時	月日			
		住所					時間			
被害状況	死傷者	死者		不明		住家	全壊		一部破損	
		負傷者		計			半壊		床上浸水	
									床下浸水	
応急対策の状況	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">写真の添付なども可能</p> </div>									
市民の避難状況										
市民のニーズ	※避難者等からの要望事項等を記入									

議会事務局 電話 0855-25-9800、FAX 0855-22-6765
 メール gikai@city.hamada.lg.jp

12 災害時の議案審議継続に向けた行動

【F】 定例会議 開会前又は散会后に発生した場合



【G】 定例会議 開会中に発生した場合

災害発生

浜田市議会災害等対策支援本部

議長

副議長

会派代表者

【報告事項】

- ①議員への安否確認事項回答（安否、参集の可否確認）により、議会運営委員会定足数5人、本会議定足数11人に足りるか報告

議運委員長

議運副委員長

【協議事項】

- ①議会運営委員会開催の可否について（決定）
- ②定例会議開催の可否について（意見交換）
- ③会期日程、一般質問実施、委員会開催等について（意見交換）
- ④議場が使用できない場合の代替場所について（意見交換）
- ⑤臨時会議、次の会議日程について（意見交換）

議会運営委員会開催

【協議事項】

- ①定例会議開催の可否について（決定）
- ②会議日程、議事日程、一般質問実施、委員会開催等の変更について（決定）
- ③議場が使用できない場合の代替場所について（確認）

議会運営委員会非開催

- ①上記会議で開催できると判断したが委員の定数の半数以上の出席がなかった場合、もしくは上記会議で議会運営委員会の招集が不可能と判断した場合

【協議事項】

- ①定例会開催の可否について（決定）
- ②会議日程、議事日程、一般質問実施、委員会開催等の変更について（決定）
- ③議場が使用できない場合の代替場所について（決定）

本会議 開催

本会議 非開催

13 その他

※現在の記載は倉敷市議会の例による。浜田市議会の事情にあった内容を検討する必要あり。

(1) 審議を継続するための環境整備

ア 議場等の代替施設

議場、委員会室等がある本庁舎が使用できなくなった場合は、代替施設を確保する必要がある。市が代替庁舎を特定した場合は、その庁舎周辺の~~下記~~の公共施設を市議会代替候補施設とし、今後、市や施設管理者と協議を進めていく。

イ 通信環境

災害時においては、通信回線の途絶や規制等により、情報伝達手段が著しく制限されることを想定し、電話やFAXの代替えとなるSNS活用などの新たな情報伝達手段を検討する。

ウ 備品

災害対応にあたる議員及び職員が、最低限72時間(3日間)分の水、食料、簡易トイレ、衛生用品及び毛布等の備蓄品を備える必要がある。

※倉敷市議会の書きぶり。
当市においては条例がないため削除する？

~~-(2) 災害対策基本条例との関係~~

~~災害に対し、これまで以上に意識の高揚を図り、被害を最小限にとどめるため、市や市民、地域コミュニティ、事業者等が相互に連携し、協力を図りながら、災害対策に取り組んでいく必要があることから議員発議で災害対策基本条例を制定したところである。~~

~~一方、議会BCPを作成し、非常時における議会の機能維持に向け、議会、議員等の役割を明確にしたところであり、今後、災害対策基本条例に議会の責務の条を追加するなど、条例改正について検討していく必要がある。~~

(3) 防災訓練

本BCPが対象とする災害の発生等を想定した、議員と議会事務局職員の参加する防災訓練等を定期的実施し、災害対応に対する意識の醸成と対応行動の十分な習得を図るとともに市の総合防災訓練に参加し、市災害対策本部と市議会災害対策会議の連携・連絡体制を確認する。

(4) 議会BCPの見直し

ア 議会BCPの見直しの必要性

災害対策に係る法令等の改正などによる状況の変化や防災訓練の実施等により新たな課題が明確となり、手順や内容に変更が生じた場合などにおいては、本BCPに適切に反映させる必要があることから、必要の都度、適宜継続的に見直しを行うものとする。

イ 議会BCPの見直しの体制

本BCPの見直しは、議会支援本部において行うものとする。

※大津市議会、赤穂市議会等を参考に以下のとおり作成した。

①発生段階により分けるかどうかも要検討

②「浜田市議会新型コロナウイルス感染症への対応指針」をすでに定めているため整合性をとる必要あり

14 感染症に係る業務継続の体制及び活動の基準

1 発生段階の定義

感染症の変化する状況に迅速に対応する必要があるため、~~市が定める「新型コロナウイルス等対策行動計画」を参考に、~~発生段階を以下のように分類し、各段階に応じた行動を実施する。

発生段階	状態
国内発生期	国内で感染症の患者が発生しているが、県内では発生していない段階
県内発生期	県内又は隣接府県で感染症の患者が発生している段階
市内発生早期	市内で感染症の患者が発生し始めた段階であるが、患者の接触歴を疫学調査で概ね追える段階
市内感染期	市内で感染症の患者が多数発生し、患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった段階又は緊急事態宣言が島根県全域に発出された段階
小康期	感染症の患者の発生が減少し、流行が低い水準にとどまっている段階

2 段階に応じた行動基準

(1) 国内発生期

感染予防対策に係る以下の項目については、議会運営委員会で決定するものとする。

①定例会議・臨時会議・委員会・全員協議会

- ・会議出席者は、手指消毒、マスクの着用等感染予防に努める。
- ・傍聴者に対し、マスクの着用を要請し、手指消毒の周知徹底を図るとともに、体調不良時の入場の自粛要請をする。

②その他

- ・議会事務局は市対策本部等と連携して、情報収集に努め、議員への情報提供を行う。

(2) 県内発生期

議長は必要に応じて議会支援本部を設置し、以下に掲げる項目の感染予防対策等について対応方針を協議・決定するものとする。

①定例会議・臨時会議・委員会・全員協議会

- ・会議出席者は、手指消毒を徹底し、マスクの着用を義務化する。
 - ・議員は、発熱等の症状があるなど感染が疑われる場合は出席を自粛する。
 - ・傍聴者に対し、マスクの着用を要請し、手指消毒の周知徹底を図るとともに、体調不良時の入場の自粛要請をする。
- ②議員の出張、視察等
- ・感染状況に応じて、議員(委員会・会派を含む)の市外出張(視察を含む)を自粛する。
- ③視察等の受入れ
- ・感染状況に応じて、市外からの視察等の受入れを制限する。
- ④議会・議会外の会議、行事、イベントへの参加
- ・不特定多数の人が接触する可能性の高い会議等について、開催又は参加を自粛する。
- ⑤その他
- ・議会事務局は市対策本部等と連携して、情報収集に努め、議員への情報提供を行う。

(3) 市内発生早期

議長は必要に応じて議会支援本部を設置し、以下に掲げる項目の感染予防対策等について対応方針を協議・決定するものとする。

①定例会議・臨時会議・委員会・全員協議会

- ・会議出席者は、手指消毒を徹底し、マスクの着用を義務化する。
- ・議員は、検温等の管理を徹底し、発熱等の症状があるなど感染が疑われる場合は出席を自粛する。
- ・傍聴者に対し、マスクの着用を義務化し、手指消毒の周知徹底を図るとともに、体調不良時の入場の自粛要請をする。
- ・本会議の傍聴人数を定員の 1/2 とする。
- ・委員会の傍聴人数を定員の 1/2 とする。

議員が感染又は濃厚接触者と認定された場合

- ・速やかに議会事務局に連絡し、会議等は欠席する
- ・感染と認定された場合は、医療機関等の指示に従い治療を行う。また、治療経過について本人または家族により議会事務局に報告する。
- ・濃厚接触者と認定された場合は、医療機関等の指示に従い行動する。また、検温等の実施など、自身及び家族の体調の変化に注意し、異変を察した場合は、速やかに医療機関等及び議会事務局に連絡する。

事務局職員が感染又は濃厚接触者と認定された場合

- ・速やかに議会事務局長に報告する。
- ・感染と認定された場合は、医療機関等の指示に従い治療を行う。また、治療経過について本人または家族により議会事務局長に報告する。
- ・濃厚接触者と認定された場合は、医療機関等の指示に従い行動する。また、検温等の実施など、自身及び家族の体調変化に注意し、異変を察した場合は、速やかに医療機関等及び議会事務局長に連絡する。

②議員の出張、視察等

- ・感染状況に応じて、議員(委員会・会派を含む)の市外出張(視察を含む)を自粛する。やむを得ない事情により市外に滞在する場合は、十分感染症対策を講じた上で実施し、行動を記録する。

③視察等の受入れ

- ・感染状況に応じて、市外からの視察等の受入れを制限する。

④議会・議会外の会議、行事、イベントへの参加

- ・不特定多数の人が接触する可能性の高い会議等について、開催文は参加を自粛する。

⑤その他

- ・議会事務局は市対策本部等と連携して、情報収集に努め、議員への情報提供を行う。

(4) 市内感染期

議長は必要に応じて議会支援本部を設置し、以下に掲げる項目の感染予防対策等について対応方針を協議・決定するものとする。

①定例会議・臨時会議・委員会・全員協議会

- ・会議出席者は、手指消毒を徹底し、マスクの着用を義務化する。
- ・議員は、検温等の管理を徹底し、発熱等の症状があるなど感染が疑われる場合は出席しないものとする。(発熱の基準は 37.5 C とする。)
- ・傍聴者に対し、マスクの着用を義務化し、手指消毒の周知徹底を図るとともに、発熱等の症状があるなど感染が疑われる場合は傍聴できないものとする。(発熱の基準は 37.5 C とする。)
- ・本会議の傍聴人数を制限する。なお、傍聴人数は議会支援本部会議において決定することとする。
- ・委員会の傍聴人数を制限する。なお、傍聴人数は議会支援本部会議において決定することとする。
- ・議員や執行部説明員の出席範囲、会議場所、座席配置等については、議会支援本部会議において必要に応じて密接を避けるための策を講じるものとする。

議員が感染又は濃厚接触者と認定された場合

- ・速やかに議会事務局に連絡し、会議等は欠席する
- ・感染と認定された場合は、医療機関等の指示に従い治療を行う。また、治療経過について本人または家族により議会事務局に報告する。
- ・濃厚接触者と認定された場合は、医療機関等の指示に従い行動する。また、検温等の実施など、自身及び家族の体調の変化に注意し、異変を察した場合は、速やかに医療機関等及び議会事務局に連絡する。

事務局職員が感染又は濃厚接触者と認定された場合

- ・速やかに議会事務局長に報告する。
- ・感染と認定された場合は、医療機関等の指示に従い治療を行う。また、治療経過について本人または家族により議会事務局長に報告する。
- ・濃厚接触者と認定された場合は、医療機関等の指示に従い行動する。また、検温等の実施など、自身及び家族の体調変化に注意し、異変を察した場合は、速やかに医療機関等及び議会事務局長に連絡する。

②議員の出張、視察等

- ・議員(委員会・会派を含む)の市外出張(視察を含む)は行わない。

③視察等の受入れ

- ・市外からの視察等の受入れをしない。

④議会・議会外の会議、行事、イベントへの参加

- ・不特定多数の人が接触する可能性の高い会議等について、開催又は参加しない。

⑤その他

- ・議会事務局は市対策本部等と連携して、情報収集に努め、議員への情報提供を行う。

(5) 小康期

議長は、患者の発生状況、国・県・市の動向等を見極め、議会支援本部を解散するとともに、以下に掲げる項目に係る対応方針等について緩和又は解除することとする。

①定例会議・臨時会議・委員会・全員協議会

- ・会議出席者の手指消毒、マスクの着用の義務化を緩和・解除する。
- ・議員の出席の制限を緩和・解除する。
- ・傍聴者の制限を緩和・解除する。

②議員の出張、視察等

- ・市外出張(視察を含む)の制限を状況に応じて緩和・解除する。

③視察等の受入れ

- ・市外からの視察等の受入れの制限を状況に応じて緩和・解除する。

④議会・議会外の会議、行事、イベントへの参加

- ・不特定多数の人が接触する可能性の高い行事について、状況に応じて開催及び参加の規制を緩和・解除する。

3 感染症に係る消毒について

議員又は職員が、新型インフルエンザ感染症等に感染又は濃厚接触者となった場合の議場、委員会室、議員控室、議会事務局の消毒等の対応については、状況に応じて適切に実施するものとする。

浜田市議会新型コロナウイルス感染症への対応指針

令和4年1月27日策定

令和4年8月15日一部改正

1 目的

この指針は、浜田市議会の感染防止対策及び浜田市議会議員が新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる場合や感染者となった場合等における適切かつ迅速な対応について定めるものとする。

2 組織の設置について

昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の状況は、大きな自然災害同様、非常の事態である。浜田市議会は、新型コロナウイルス感染症の発生防止や拡大抑制と市民の安全・安心確保のため、浜田市議会基本条例第5条に基づき、「浜田市議会新型コロナウイルス対策支援本部（以下「支援本部」という。）」を設置することとし、「浜田市議会新型コロナウイルス対策支援本部設置要領」（別紙のとおり）を定めた。なお、支援本部の構成は、本部長を議長、副本部長を副議長、本部員を各会派から1名とする。

3 感染防止対策について

（1）議会での会議方法の配慮及び検討

- ① 会議を開催する場合は、感染防止対策を徹底するとともに、最小人数での出席及び時間短縮に配慮する。
- ② 会議方法については、必要に応じて支援本部会議において協議するとともに、運用しながら随時見直しをはかる。
- ③ 傍聴の自粛要請又は必要に応じて傍聴人の人数制限を行う。
- ④ 「浜田市議会オンライン会議の運用に関する申し合わせ事項」に基づき、状況に応じてオンラインによる方法で会議を開催する。

（2）議員の対応

- ① 登庁前に各自で検温を実施する。（登庁前検温で平熱より明らかに高い場合は、登庁しない。）
- ② 会議・入室前の手指の洗浄や消毒を実施する。
- ③ マスク着用を徹底する。

（3）会議場所における配慮

- ① 議場及び各会議室の扉は、可能な限り開放する。
- ② 窓開け、排煙窓等で常時換気を実施する。
- ③ 会議時の机や座席等の間隔をあけたり、パーティションを設置したりする。
- ④ 会議で使用した机や椅子等の備品の洗浄・消毒を行う。

（4）その他

- ① 状況に応じて、会議等の日程変更または中止を講じる。

4 議員本人の感染が疑われる場合（各報告に使用する様式あり。）

（1）議員本人の感染が疑われる場合

- ① 体調がすぐれない時は登庁せず、かかりつけ医や健康相談センターに相談する。

- ② 以下のア) 及びイ) の時は、登庁せず、速やかに議会事務局に報告する。
 - ア) 議員が濃厚接触者となった時
 - イ) 議員の同居の家族が濃厚接触者となった時
- ③ 以下のア) からウ) の時は、登庁については自己判断とするが、速やかに議会事務局に報告する。
 - ア) 議員が感染者と接した時
 - イ) 議員が濃厚接触者と接した時
 - ウ) 議員が感染者又は濃厚接触者の可能性がある人と接した時

(2) 議員本人が検査を受ける場合

- ① 検査を受ける際には、速やかに以下の内容を議会事務局に報告する。
受検理由、検体採取（予定）日、結果判明（予定）日時
- ② 検査結果が判明した際には、速やかに検査結果を議会事務局に報告する。
陰性の場合：陰性であったことの報告
陽性の場合：庁舎内で立ち寄った場所、庁舎内で接触のあった人と場面
(検体採取日 2 日前までの内容について報告)

5 議員本人が感染者（陽性）となった場合

- ① 速やかに議長に報告し、保健所の指示に従うものとする。
- ② 陽性となった議員は登庁しない。復帰時期については、保健所の判断に従うものとし、適宜、議長に報告するものとする。

6 公表について

- ① 陽性となった場合は、市議会における報道機関への情報提供及び市議会ホームページでの公表に同意するものとする。
- ② 公表する情報は以下のとおり
 - ・人数
 - ・概要（検査日、感染確認日等）
 - ・議会運営への影響※個人情報については公表しない。ただし、議長及び副議長はこの限りではない。

7 議員活動について

不特定多数の参加が見込まれる集会や行事の場への出席の自粛をはじめ、行動全般において、いわゆる 3 密（密閉、密集、密接）が成立する場所を避けること。

8 行政視察について

感染状況等に応じて、議会運営委員会において適宜判断する。

9 その他

各対応については、感染状況等に応じて随時対応の変更を行うものとする。

新型コロナウイルス感染症等報告書

令和4年8月15日 一部改正

報告日時	令和 年 月 日 ()	議員氏名	
<p>1 病状に関すること</p> <p>症状 <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>なし 発熱は、解熱剤を服用して下がっている状態も含む。</p> <p>2 議員の状況に関すること</p> <p>① 陽性等との接触状況</p> <p><input type="checkbox"/>濃厚接触者となった</p> <p><input type="checkbox"/>同居の家族が濃厚接触者となった</p> <p><input type="checkbox"/>感染者と接した</p> <p><input type="checkbox"/>濃厚接触者と接した</p> <p><input type="checkbox"/>感染者又は濃厚接触者の可能性がある人と接した</p> <p><input type="checkbox"/>なし</p> <p style="margin-left: 40px;">いつ (月 日) どこで ()</p> <p>② 検査の実施状況</p> <p><input type="checkbox"/>受検理由 ()</p> <p><input type="checkbox"/>検体採取 (予定) 日 (月 日)</p> <p><input type="checkbox"/>結果判明 (予定) 日 (月 日)</p> <p><input type="checkbox"/>結果 ()</p> <p>③ 結果が陽性だった場合の登庁状況 (検体採取日2日前までに立ち寄った日時・部署等)</p> <p><input type="checkbox"/>1日前: 月 日 時 分～ 時 分頃 部署名・接触のあった人など ()</p> <p><input type="checkbox"/>2日前: 月 日 時 分～ 時 分頃 部署名・接触のあった人など ()</p> <p>3 その他</p> <p style="font-size: 2em; margin-left: 20px;">[]</p>			
<p>4 議会事務局メモ</p>			

◆マニ研：議会改革度調査2021＜設問事項＞

1.情報共有		備考
議会が持っている情報を同じ除法の量と質で、同じ時のなかで住民と共有できているか？ また、議会は住民に対して説明責任を果たせる様な環境を構築しようとしているか？		
設問14	住民は、会議でこれから何を話し合おうとしているか知ることができますか？	
設問15	住民は、会議のようすをネット動画で容易に見ることができますか？	
設問16	住民は、会議で使用される同様の資料を容易に入手することができますか？	
設問17	住民は、議案・請願の進展状況を容易に知ることができますか？	
設問18	住民は、会議の議事録を容易に見ることができますか？	
設問19	住民は、政務活動費による会派や議員の活動を容易に知ることができますか？	
設問20	住民は、選挙後においても全ての議員の政策や選挙公約を容易に知ることができますか？	
設問21	住民は、全ての議員の人物基礎情報を容易に知ることができますか？	
設問22	住民と議会が「情報共有」し易くするため、工夫している点や特徴的な取組はありますか？	
2.住民参加		備考
議会が住民と対話し、ともに学び合うなどして、多様な民意を形成し集めているか？ また、住民は積極的に議会と関わることのできる環境を構築しようとしているか？		
設問23	住民は、会議に傍聴参加することができますか？	
設問24	住民は、会議に参加し発言することができますか？	
設問25	住民は、会議に参加し議員に発言を求めることができますか？	
設問26	住民は、議会の会議以外にも、議会に参画できる機会や制度はありますか？	
設問27	議会として主権者教育・シティズンシップ教育への貢献活動を行っていますか？	
設問28	住民が議会に「住民参画」し易くなるため、工夫している点や特徴的な取組はありますか？	
3.議会機能強化		備考
調査を行って、議員間で話し合い、政策の質向上や地域課題の解決に、直結した活動ができているか？ 情報共有や住民参画を進めていくために、従来の議会の制度や運営等を改める取組に着手し、議会を活性化しているか？		
設問29	議員同士が互いに意見・考えを引き出し合いながら話し合う、議員間討議が行われていますか？	
設問30	議員間討議がし易くなるため、で工夫している点や特徴的な取組はありますか？	
設問31	説明員として出席した首長等は議員に発言を求めることができますか？	
設問32	首長から提出される議案とその説明以外に、議会として情報源を活用していますか？	
設問33	総合計画・総合戦略への議会としての関わり方についてお聞きます。	
設問34	首長提出議案に対する議会の代案提示など原案可決以外の意思表示がありますか？	
設問35	政策課題の解決・立案に向けた、常任委員会の所管事務調査の取組方法についてお聞きます。	
設問36	委員会提案または議員提案による条例の制定・改廃の状況についてお聞きます。	
設問37	上記に該当する新規条例の名称を教えてください。	
設問38	政策課題について調査しようとする場合、議会図書室の活用・機能がありますか？	
設問39	政策課題について調査しようとする場合、議会事務局の体制・機能がありますか？	
設問40	議会事務局の独立性確保や業務の状況についてお聞きます。	
設問41	議会と他機関・団体との連携はありますか？	
設問42	連携している団体名と連携目的を教えてください。	
設問43	通年的な運営体制がありますか？	
設問44	議会基本条例や議会活動に関する評価・検証についてお聞きます。	
設問45	非常時の議会・議員の行動指針を定めたものについてお聞きます。	
設問46	議員の裾野を広げることに資する取組はありますか？	
設問47	議長選挙にあたって、志願者が所信やマニフェストを表明する機会がありますか？	
設問48	ICT活用を図るPC・タブレット端末の利用状況についてお聞きます。	
設問49	端末の所有元と利用形態についてお聞きます。	
設問50	デジタル・オンラインの対応状況についてお聞きます。	
設問51	政策立案やICT活用など議会の機能強化として、工夫している点や特徴的な取組はありますか？	
設問52	各分野・各設問に属さない独自の取組や力を入れている点がありますか？	